議案第２号

専決処分（令和７年度東久留米市一般会計補正予算（第１２号））の承認について

上記の議案を提出する。

令和８年２月２６日提出

東久留米市長　富　田　竜　馬

（提案理由）

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１７９条第３項の規定により提出するものである。

専決第１号

専　決　処　分　書

令和７年度東久留米市一般会計補正予算（第１２号）について、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１７９条第１項の規定により、次のとおり専決処分する。

令和７年度東久留米市一般会計補正予算（第１２号）（別紙）

理由

衆議院の解散に伴い、公職選挙法（昭和２５年法律第１００号）第３１条第３項に基づく衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査法（昭和２２年法律第１３６号）第２条に基づく最高裁判所裁判官国民審査が執行されることとなり、早急に予算措置を行う必要が生じたが、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないと認め、専決処分するものである。

令和８年１月２３日

東久留米市長　富　田　竜　馬

令和７年度東久留米市一般会計補正予算

令和７年度東久留米市一般会計補正予算（第１２号）

令和７年度東久留米市の一般会計補正予算（第１２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ５３，１８３千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ５６，６２６，５０５千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

第１表　歳入歳出予算補正

歳　入

款	項	補正前の額	補　正　額	計
		千円 9,417,582	千円 53,183	千円 9,470,765
15 都支出金				
	3 委託金	470,338	53,183	523,521
歳　　入　　合　　計		56,573,322	53,183	56,626,505

歳　出

款	項	補正前の額	補　正　額	計
2 総務費		千円 7,598,621	千円 53,183	千円 7,651,804
	1 総務管理費	6,166,762	834	6,167,596
	4 選挙費	247,230	52,349	299,579
歳　出　合　計		56,573,322	53,183	56,626,505

令和7年度東久留米市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総　括

（歳　入）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
15 都支出金	9,417,582	53,183	9,470,765
歳　　入　　合　　計	56,573,322	53,183	56,626,505

（歳　出）

款	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	7,598,621	53,183	7,651,804
歳　出　合　計	56,573,322	53,183	56,626,505

補正額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
千円 0	千円 53,183	千円 0	千円 0	千円 0
0	53,183	0	0	0

２ 歳　入

１５款 都支出金

３項 委託金

目	補正前の額	補　正　額	計
	千円	千円	千円
1 総務費委託金	391,926	53,183	445,109
計	470,338	53,183	523,521

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
3 選挙費委託金	53,183	衆議院議員選挙、最高裁判所裁判官国民審査啓発委託金　130
		衆議院議員選挙、最高裁判所裁判官国民審査委託金　53,053

3 歳　出

2款　総務費　　1項　総務管理費

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
3 広報広聴費	45,498	834	46,332		834			0
					834			0
計	6,166,762	834	6,167,596	0	834	0	0	0

2款　総務費　　4項　選挙費

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
8 衆議院議員選挙、最高裁国民審査費	0	52,349	52,349		52,349			0
					52,349			0

（単位： 千円）

節 区分	節 金額	説明
10 需用費	336	2 広報発行事務（秘書広報課） 834 需用費 336 広報紙（臨時号）印刷製本費 336 委託料 498 広報紙等配布業務委託 493 声の広報作成委託 5
12 委託料	498	

（単位： 千円）

節 区分	節 金額	説明
1 報酬	3,568	1 衆議院議員選挙、最高裁国民審査執行事業 52,349 （職員課） 13,087 職員手当等 13,087 （選挙管理委員会事務局） 39,262 報酬 3,568 投票管理者等報酬 2,083 会計年度任用職員（アシスタント職）報酬 1,485 報償費 251 謝礼 251 旅費 7 職員普通旅費 6 費用弁償旅費 1 需用費 3,813 消耗品費 2,473 食糧費 177 燃料費 83 印刷製本費 917 コピー費 132 図書購入・新聞購読費等 31 役務費 5,661 通信運搬費 5,161 運搬手数料 500 委託料 22,938 開票所設営等委託 500
3 職員手当等	13,087	
7 報償費	251	
8 旅費	7	
10 需用費	3,813	
11 役務費	5,661	
12 委託料	22,938	
13 使用料及び賃借料	2,320	
17 備品購入費	704	

２款　総務費　　４項　選挙費

目	補正前の額	補　正　額	計	補　正　額　の　財　源　内　訳				
				特　　定　　財　　源				一般財源
				国庫支出金	都支出金	地　方　債	そ　の　他	
計	247,230	52,349	299,579	0	52,349	0	0	0

（単位： 千円）

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		ポスター掲示板設置等委託　4,836 入場整理券作成封入封緘等業務委託　5,337 選挙業務委託　954 選挙業務派遣委託　7,089 投票所管理等委託　99 選挙公報配布業務委託　594 選挙機器点検等委託　1,655 候補者分類ソフトインストール等委託　203 選挙投票管理システム保守等委託　238 開票集計システム保守委託　73 選挙資材回収洗浄等委託　352 選挙公報配送業務委託　1,008 使用料及び賃借料　2,320 機械器具借り上げ料　2,087 自動車借り上げ料　85 電子複写機借り上げ料　58 投票所借り上げ料　90 備品購入費　704 投票箱購入費　534 選挙用備品購入費　170

給　与　費

1　一　般　職

（1）　総　括

区　分	職　員　数	給　与		
		報　酬	給　料	職　員　手　当
補　正　後	人 539 （　13　）	千円 1,309,867	千円 2,258,525	千円 2,669,900
補　正　前	539 （　13　）	1,308,382	2,258,525	2,656,813
比　較	（　　）	1,485		13,087

	区　分	扶　養　手　当	地　域　手　当	時間外勤務手当
職員手当の内訳	補　正　後	千円 34,692	千円 245,330	千円 283,433
	補　正　前	34,692	245,330	270,598
	比　較			12,835

	区　分	特殊勤務手当	通　勤　手　当	特　例　一　時　金
職員手当の内訳	補　正　後	千円 170	千円 41,558	千円
	補　正　前	170	41,558	
	比　較			

明　細　書

＊　職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

費 計	共　済　費	合　計	備　　考
千円 6,238,292	千円 1,063,273	千円 7,301,565	会計年度任用職員1,030人（外書き）
6,223,720	1,063,273	7,286,993	会計年度任用職員1,030人（外書き）
14,572		14,572	

※　期末勤勉手当には、会計年度任用職員に対する期末勤勉手当を含む。

休日勤務手当	夜間勤務手当	期末勤勉手当	管理職手当
千円 15,415	千円 965	千円 1,579,605	千円 42,615
15,163	965	1,579,605	42,615
252			

住居手当	児童手当	退職負担金	特別退職負担金
千円 11,340	千円 38,640	千円 364,257	千円 11,880
11,340	38,640	364,257	11,880

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説　明		備　考
給　料	0	給与改定に 伴う増減分	0			
		普通昇給に 伴う増減分	0			
		昇給期間短縮に 伴う増減分	0			
		その他の 増減分	0			
職員手当	13,087	制度改正に 伴う増減分	0			
		その他の 増減分	13,087	時間外勤務手当 休日勤務手当	12,835 252	衆議院議員選挙による増